

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 竹本容器株式会社

【英訳名】 Takemoto Yohki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹本 笑子

【本店の所在の場所】 東京都台東区西浅草一丁目5番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区松が谷二丁目21番5号

【電話番号】 03(3845)6107(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門統括 兼 経営企画室長 戸田 琢哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	9,686,048	10,616,911	12,799,150
経常利益 (千円)	1,088,201	1,098,630	1,279,603
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	720,047	751,825	836,959
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,985	794,238	586,060
純資産額 (千円)	5,591,783	7,556,895	6,001,378
総資産額 (千円)	12,068,722	14,309,201	12,646,394
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	126.72	127.28	147.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	126.66	127.02	147.17
自己資本比率 (%)	46.3	52.7	47.4

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.27	40.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、政府による継続的な経済対策のもと、雇用環境の改善を伴う景気回復基調を辿りました。このような中、欧米においては、雇用環境の改善と個人消費の改善により景気回復拡大基調が見受けられましたが、東アジアにおける地政学的なリスクの高まりにより、為替変動を含めた景気全般の先行き不透明感が払拭されない状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは開発提案型ボトルパッケージングメーカーとして自社で容器の企画、設計を行い、容器を製造するための金型を自社で保有している、いわゆるスタンダードボトルを軸としてお客様が必要とする容器を必要な数だけ提供する営業活動、並びにお客様が金型投資を行うカスタムボトルの分野では当社スタンダードボトルの開発実績を生かした提案活動を積極的に展開いたしました。海外市場では、一昨年に設立したオランダ子会社による欧州市場の開拓にとどまらず、既存の拠点が所在する中国、米国、タイにおいても同様にスタンダードボトルビジネスを軸とした営業活動を展開しております。さらに、昨年子会社を設立したインドにおいては、アーメダバード近郊サナンドにおいて新工場の建設に着手したほか、デリー近郊に拠点を設置し、本格的な営業活動を開始する準備を進めております。

また、製品開発・供給面では平成29年9月末のスタンダードボトル用金型を3,203型として当社グループが提供可能な製品ラインナップを拡充しております。昨年稼働を開始した、当社結城事業所の印刷棟、岡山事業所も生産機械の増強、稼働率の向上により、生産能力の増強を実現しております。

このような施策の結果、既存顧客の業績が引き続き好調であったことも大きく貢献し、当第3四半期連結累計期間の売上高は106億16百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は10億90百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益は10億98百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億51百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	前第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	当第3四半期 連結累計期間 売上高(千円)	増減(比率)
化粧・美容	6,002,064	6,411,442	6.8%
日用・雑貨	465,852	506,866	8.8%
食品・健康食品	899,030	908,880	1.1%
化学・医薬	449,664	510,793	13.6%
卸、その他	1,869,436	2,278,929	21.9%
計	9,686,048	10,616,911	9.6%

(注) 1. 上記の区分は当社グループの販売品目である容器類について、販売先の主要事業内容により分類したものであります。販売先における容器等の用途と上記区分名称は異なる場合があります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億62百万円増加の143億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して11億49百万円増加の68億10百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が6億51百万円増加、受取手形及び売掛金が4億2百万円増加、商品及び製品が55百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して5億13百万円増加の74億98百万円となりました。主な変動要因は、機械装置及び運搬具（純額）が2億17百万円増加したことと、固定資産の「その他」のうちの建設仮勘定が2億47百万円、無形固定資産が1億98百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億57百万円増加の41億59百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が3億5百万円増加、未払法人税等が17百万円増加したことと、1年内返済予定の長期借入金が64百万円減少、「その他」のうちの設備支払手形が88百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億49百万円減少の25億92百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が3億62百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して15億55百万円増加の75億56百万円となりました。主な変動要因は、平成29年6月に公募増資等を実施したことにより資本金が4億71百万円、資本剰余金が4億71百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金が7億51百万円増加、剰余金の配当が1億91百万円であったこと及び為替換算調整勘定が40百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,498,800
計	20,498,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,264,200	6,264,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,264,200	6,264,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,264,200		803,144		850,202

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,262,800	62,628	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,264,200		
総株主の議決権		62,628	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,101	2,350,970
受取手形及び売掛金	2,716,787	3,119,585
商品及び製品	862,772	918,216
仕掛品	30,799	40,893
原材料及び貯蔵品	181,296	212,054
その他	171,577	169,391
貸倒引当金	935	512
流動資産合計	5,661,400	6,810,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,320,244	3,239,853
機械装置及び運搬具（純額）	1,472,895	1,690,845
その他（純額）	1,699,215	1,864,269
有形固定資産合計	6,492,355	6,794,968
無形固定資産		
投資その他の資産	249,740	448,018
その他	243,446	256,548
貸倒引当金	548	932
投資その他の資産合計	242,897	255,615
固定資産合計	6,984,993	7,498,602
資産合計	12,646,394	14,309,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,009,347	2,314,888
1年内返済予定の長期借入金	567,791	503,347
未払法人税等	204,893	222,879
その他	920,529	1,118,534
流動負債合計	3,702,562	4,159,649
固定負債		
長期借入金	2,682,402	2,320,074
退職給付に係る負債	255,156	262,964
資産除去債務	4,895	9,617
固定負債合計	2,942,454	2,592,656
負債合計	6,645,016	6,752,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,059	803,144
資本剰余金	558,860	1,029,945
利益剰余金	4,735,429	5,296,113
自己株式	87	87
株主資本合計	5,626,261	7,129,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,911	2,123
為替換算調整勘定	381,118	421,734
退職給付に係る調整累計額	18,237	16,652
その他の包括利益累計額合計	364,792	407,205
新株予約権	10,323	20,573
純資産合計	6,001,378	7,556,895
負債純資産合計	12,646,394	14,309,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,686,048	10,616,911
売上原価	6,699,645	7,414,988
売上総利益	2,986,403	3,201,923
販売費及び一般管理費	1,909,011	2,111,150
営業利益	1,077,391	1,090,772
営業外収益		
受取利息	2,982	8,730
受取配当金	144	144
助成金収入	15,082	8,637
その他	16,073	17,562
営業外収益合計	34,283	35,074
営業外費用		
株式交付費	-	12,686
支払利息	12,227	12,547
為替差損	9,271	1,274
その他	1,974	708
営業外費用合計	23,473	27,216
経常利益	1,088,201	1,098,630
特別利益		
固定資産売却益	-	149
特別利益合計	-	149
特別損失		
固定資産売却損	110	3,990
固定資産除却損	23,774	2,404
減損損失	9,029	-
特別損失合計	32,914	6,395
税金等調整前四半期純利益	1,055,287	1,092,384
法人税、住民税及び事業税	337,330	351,717
法人税等調整額	2,090	11,158
法人税等合計	335,239	340,558
四半期純利益	720,047	751,825
親会社株主に帰属する四半期純利益	720,047	751,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	720,047	751,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607	212
為替換算調整勘定	539,181	40,616
退職給付に係る調整額	727	1,584
その他の包括利益合計	539,061	42,413
四半期包括利益	180,985	794,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,985	794,238

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	574,143千円	684,955千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	90,914	16.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	79,550	14.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,914	16.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	100,226	16.00	平成29年6月30日	平成29年9月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月16日を払込期日とする公募増資及び平成29年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が471,085千円、資本剰余金が471,085千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が803,144千円、資本剰余金が1,029,945千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	126円72銭	127円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	720,047	751,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	720,047	751,825
普通株式の期中平均株式数(株)	5,682,160	5,906,665
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	126円66銭	127円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,531	12,168
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権(税制適格型) 決議年月日 平成28年4月20日 数(個) 16,800個 種類 普通株式	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当について、平成29年8月10日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	100,226千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年9月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

竹本容器株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 真 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 齊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている竹本容器株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、竹本容器株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。